

**NHO**

National Hospital Organization

全国144の病院ネットワーク

《診療・臨床研究・教育研修》

# 平成21年度 業務実績の概要

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



独立行政法人



国立病院機構



# 1. 独立行政法人国立病院機構の概要

## 1. 設立

- 平成16年4月1日
- 独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）を根拠法として設立された特定独立行政法人

## 2. 機構の行う業務

- ① 医療を提供すること
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと
- ③ 医療に関する技術者の研修を行うこと
- ④ 上記に付帯する業務を行うこと

## 3. 組織の規模（平成22年4月1日現在）

病院数 : 144病院  
 運営病床数 : 52,742床（全国シェア3.5%）

一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床	計
45,923	120	2,444	4,222	33	52,742

臨床研究センター : 10病院  
 臨床研究部 : 62病院

附属看護師等養成所

看護師課程 : 42校  
 助産師課程 : 5校  
 リハビリテーション学院 : 1校

- ☆ 国立病院機構の病床シェア（政策医療のセーフティネット）
- ① 心神喪失者等医療観察法 : 73.4%
  - ② 筋ジストロフィー : 95.5%
  - ③ 重症心身障害 : 38.2%
  - ④ 結核 : 39.1%

## 国立病院機構の理念

私たち国立病院機構は

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために  
 たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに  
 患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し  
 質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

## 4. 患者数（平成21年度実績）

入院患者数（1日平均） 44,278人  
 外来患者数（1日平均） 47,921人

## 5. 役職員数（常勤）

役員数 7人（平成22年4月1日現在）  
 職員数 51,058人（平成22年1月1日現在）  
 ※医師5千人、看護師32千人、その他14千人  
 【看護職の副院長を5病院に設置】

## 6. 財務

各病院が自己の診療収入により収支相償を目指しています。平成21年度は、国立病院機構全体で純利益348億円（総収支率104.4%）、経常利益388億円（経常収支率104.9%）であり、5期連続の黒字経営及び6期連続の経常収支プラスを達成しています。

また、個々の病院においても、法人発足時の平成16年度決算（経常収支）において75病院（再編成実施病院除く）あった赤字病院が、平成21年度決算では32病院（△43病院）に減少し、収支改善が進んでいます。



## 2. 第二期中期計画の概要 (平成21年4月～平成26年3月)

### 国立病院機構の運営方針～良質な医療を効率的な運営で～

医療の向上、公衆衛生の向上・増進に寄与

#### 診療事業

- 患者の目線に立った医療の提供
- 安心安全な医療の提供
- 質の高い医療の提供
- 個別病院に期待される機能の発揮等

#### 臨床研究事業

- EBMのためのエビデンスづくりの推進
- 治験の推進
- 高度・先端医療技術の臨床導入の推進
- 研究倫理の確立

#### 教育研修事業

- 質の高い医療従事者の育成・確保
- 地域医療に貢献する研修事業の充実

#### 総合的事項

- 個別ごとの総合的な検証、改善等
- エイズへの取組推進
- 調査研究機能の強化

効率的・効果的な運営の実施による  
安定的な経営基盤の確立

#### 効率的な業務運営の確立

- 本部・ブロック機能の強化
- 弾力的な組織の構築
- 職員の業績評価等の適切な実施
- 監事監査、外部監査等の充実

#### 業務運営の見直しや効率化による収支改善

- 経営意識の向上
- 業務運営コストの節減等
- 医療資源の有効活用
- 収入の確保

☆各年度の損益計算で  
経常収支率100%以上  
☆第1期中期計画終了時点の  
長期借入金残高1割削減



# 3. 平成21年度の取組み状況 (1)

## 《 診療業務 》

### ○ 患者の目線に立った医療の提供

#### ◇ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり

- ・患者満足度調査によるサービスの改善
- ・MSW(医療ソーシャルワーカー)の大幅な増員  
123病院(+10病院) 266名(+37名)

#### ◇ セカンドオピニオン制度の充実

- ・セカンドオピニオン窓口の設置 133病院(+4病院)

#### ◇ 患者の価値観の尊重

- ・多様な診療時間の設定及び待ち時間対策  
土日外来の実施 39病院(+4病院) など
- ・「個別の診療報酬の算定項目の分かる明細書」の  
全患者への発行 19病院(+11病院)
- ・院内助産所・助産師外来の開設  
院内助産所 5病院(+1病院)、助産師外来 24病院(+5病院)



### ○ 安心・安全な医療の提供

#### ◇ 医療倫理の確立

- ・相談窓口の個室化 130病院(+4病院)
- ・「インフォームド・コンセントの更なる向上のために」の運用

#### ◇ 医療安全対策の充実

- ・医療安全対策における情報発信  
医療安全白書(平成20年度版)の公表  
医療事故報告に係る警鐘的事例の作成と共有
- ・「長期療養患者が使用する人工呼吸器の取扱い手順書」、  
「人工呼吸器不具合情報共有システム」の運用
- ・病院間相互チェック体制の整備  
医療安全対策の標準化を図ることを目的とし、病院間で  
相互チェック体制を整備する専門委員会設置  
チェックシート(案)の作成や先進的事例実地調査を実施

### ○ 質の高い医療の提供

#### ◇ クリティカルパスの活用

- ・クリティカルパスの活用推進 255,141件(+ 11,412件)

#### ◇ EBMの推進

- ・臨床評価指標の公表及び改善  
臨床評価指標について18~20年度実績を公表  
現行の26指標の改善に向けた検討

#### ◇ 長期療養者を始めとする患者のQOLの向上等

- ・介護サービス提供体制の強化  
療養介助職の配置 53病院(+4病院) 729名(+166名)
- ・重症心身障害児(者)の在宅療養支援
- ・重症心身障害、筋ジストロフィーなどの老朽化した病棟整備  
設計委託契約51病院(うち工事契約終了3病院)

#### ◇ 職種間の協働、チーム医療の推進

- ・チーム医療推進のための研修の実施



### ○ 個別病院に期待される機能の発揮

#### ◇ 医療計画を踏まえ地域医療へ一層の貢献

- ・地域連携パス実施病院数 65病院 (+12病院)
- ・紹介率 55.0%(+1.1%)、逆紹介率 44.1(+1.4%)
- ・地域医療支援病院 40病院(+7病院)
- ・救急患者受入数 593,235件(+28,404件)  
救急受診後入院患者数 153,433件(+4,425件)

#### ◇ 政策医療の適切な実施

- ・心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関  
12病院365床(国内病床の73.4%)を運営
- ・全国の結核入院患者の46.3%を受入

#### ◇ 重点施策の受け皿となるモデル事業の実施

- ・新型インフルエンザ発生時における検疫所等への派遣  
(派遣延人数医師237名、看護師282名)
- ・新型インフルエンザワクチン政策への貢献  
医師主導治験、安全性等調査等の迅速な実施

※ (括弧)は、平成20年度からの増減を記載しています。



# 3. 平成21年度の取組み状況 (2)

## 《 臨床研究業務 》

### ◇ネットワークを活用したEBMのためのエビデンスづくりの推進

- EBM推進のための大規模臨床研究  
平成21年度3課題を採択し、研究計画を確定
- 研究ネットワークの構築  
21の研究分野で、もっとも活動性の高い病院をグループリーダーとし、一定の高い実績を有する病院を主たるメンバーとするネットワークを構築
- 国から要請を受けた新型インフルエンザに関する臨床試験の迅速な実施  
インフルエンザHAワクチンの免疫原性に関する臨床試験(被験者200名)  
インフルエンザHAワクチンの安全性の研究(被験者22,112名)

### ◇治験の推進

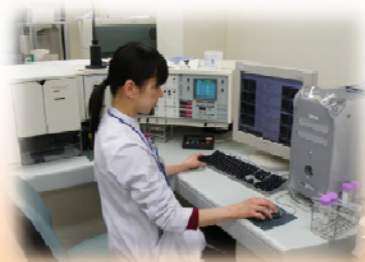
- 質の高い治験の推進のための体制整備  
常勤CRC数 157名(+4名)  
治験実施症例数 4,494件(+244件)

### ◇高度・先進医療技術の臨床導入の推進

- 抗体測定方法及び小脳炎の診断マーカー  
(文部科学大臣表彰科学技術賞受賞)

### ◇調査研究機能の強化

- 「総合研究センター」設立の検討・準備に着手(平成22年4月設置)  
診療情報の収集・分析による医療の質の均てん化、エビデンスの集積による医療政策への貢献



## 《 教育研修業務 》

### ◇質の高い医療従事者の養成・確保

- 若手医師の育成  
臨床研修医、後期研修医の受入  
新たな専修医コースの増(+23コース)  
新たな専修医プログラムの増(+32プログラム)
- 「人材育成キャリア支援室」の設置  
全人的医療を推進できる医師の育成  
医師のキャリア形成支援のための情報発信
- 看護師の卒後研修制度のモデル的導入(平成22年度より導入)
- 東京医療保健大学 国立病院機構校の開設  
学校法人との連携により、平成22年4月開設  
全国に先駆けた特定看護師養成の取組
- 附属看護学校国家試験合格率 98.1%(+0.3%)  
(参考) 全国平均合格率 93.9%
- 看護師のキャリアパス制度の充実  
専任教育担当看護師長の配置 68病院(+23病院)  
専門看護師・認定看護師の配置  
95病院(+9病院) 320名(+62名)



### ◇地域医療に貢献する研修事業の実施

- 地域の医療従事者を対象とした研究会等の実施  
開催件数 2,378件(+140件)



## 《 経営改善に向けた取組 》

### ◇効率的な業務運営体制

- 内部統制の充実  
内部監査・調達を実施する組織の明確化及び専任職員の配置  
コンプライアンスの徹底、監事と連携した抜打監査
- 病床規模に応じた事務部門の見直し  
事務部長制から事務長制への移行 +2病院(統合による△1含む)
- 地域連携部門の体制強化  
地域連携室への専任職員の配置 129病院(+12病院)
- 医療安全管理部門の体制強化  
医療安全管理室への専任職員の配置 143病院(+3病院)
- 診療報酬請求事務の改善  
医事専門職の複数配置 24病院(+19病院)  
診療情報管理士の配置 89名(+24名)

### ◇業務運営の見直しや効率化による収支改善

- 個別病院毎の経営改善計画(再生プラン)の実施  
本部及びブロック事務所に専属チームを設置、病院長、副院長等を本部特別顧問として委嘱  
経常収支が平成21年度計画を達成した病院 37病院(+6病院)  
経常収支が平成21年度計画を下回っている病院 21病院(△6病院)  
うち、前年度を上回っている病院11病院
- 共同入札の実施(スケールメリットの活用)  
医薬品、医療用消耗品、検査試薬、大型医療機器、医事会計システム
- 高額医療機器の共同利用数  
CT 32,983件(+4,477件) MRI 31,604件(+4,012件)
- 医事会計システムの標準化 標準仕様導入病院 45病院(+45病院)
- 未収金対策の徹底 出産育児一時金等直接支払制度の活用など  
医業未収金比率 0.08%(△0.03%)

※ (括弧)は、平成20年度からの増減を記載しています。



# 4. 平成21年度の財務状況等

## <貸借対照表>

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
資産	12,196	負債	8,067
流動資産	2,547	流動負債	1,798
固定資産	9,649	固定負債	6,269
		純資産の部	
		純資産	4,128
資産合計	12,196	負債純資産合計	12,196

(参考)

財政融資資金借入金残高	5,419
国立病院機構債残高	50

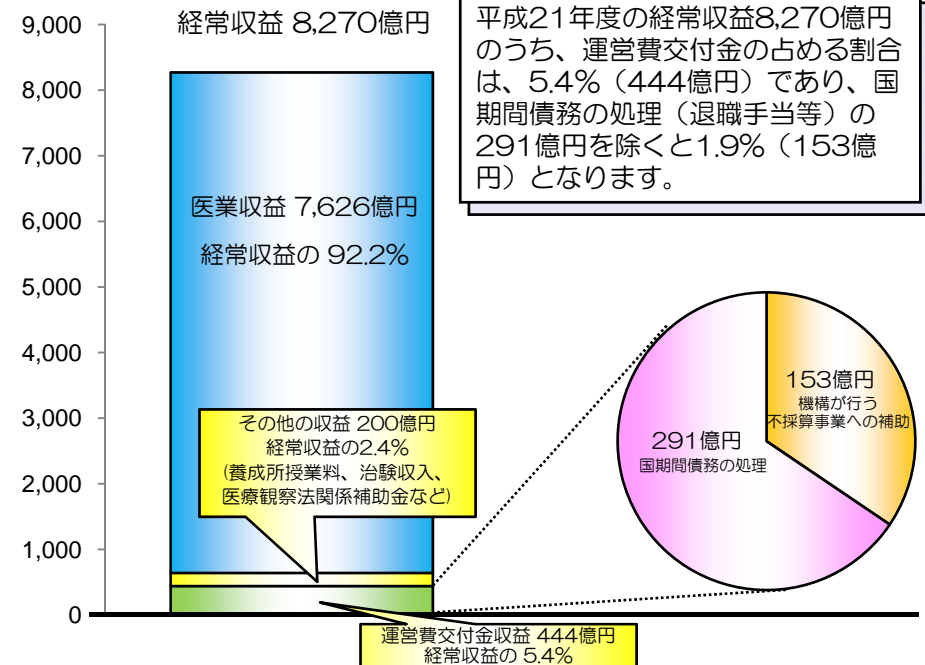
## <損益計算書>

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
経常費用	7,882	経常収益	8,270
人件費	4,439	医業収益	7,626
材料費	1,830	運営費交付金収益	444
減価償却費	449	その他収益	200
支払利息	134		
その他経費	1,032		
臨時損失	45	臨時利益	5
		当期純利益	348

経常収支率	104.9%	総収支率	104.4%
-------	--------	------	--------

## <運営費交付金について（平成21年度実績）>



### 運営費交付金の内訳

国期間債務の処理 291億円  
経常収益の3.5%

国の職員であった期間分の退職手当 150億円  
整理資源 137億円  
恩給負担金 1億円  
その他 3億円

※ なお、機構発足時に承継した財投借入金は、元金・利息ともに自己資金で償還している。

機構の事業 153億円  
経常収益の1.9%

診療業務 76億円 0.9%  
・結核、精神医療等 40億円  
・小児救急、周産期等 ※ 36億円

教育研修 11億円 0.1%  
・看護師養成所等 ※

臨床研究 59億円 0.7%

その他 6億円 0.1%  
・病院内保育所 ※

※は補助金見合いのもの

※ 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。



# 5. 平成21年度に実施した経営改善

平成20年度経常利益

(単位：億円)

392億円  
実力ベース(☆) 361億円

## 【診療業務】

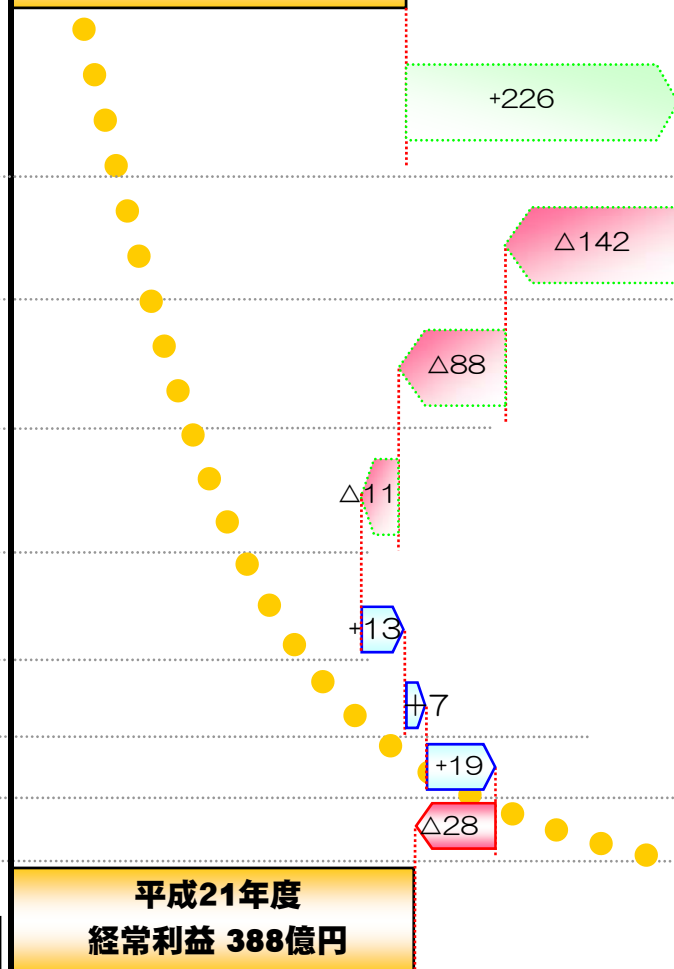
- 上位基準の取得等  
平均在院日数の短縮、地域連携、手術件数の増  
外来化学療法増、医療観察病棟の運営 など
- 給与費の改善等  
基本給・賞与の減、医師手当の単価増  
公経済負担の割合変更による増 など
- 材料費の増  
医薬品の使用増、手術件数の増  
建替病院に係る医療用消耗器具の購入増 など
- 減価償却費の増  
新たな投資による減価償却費の増

【教育研修業務】 ○ 運営費交付金収益の増

【臨床研究業務】 ○ 治験等の研究収入増

【その他】 財務活動 ○ 支払利息減少等  
その他 ○ 運営費交付金収益の減

(☆) 実力ベースとは、国庫返納のための  
運営費交付金収益を含まない経常利益



上位基準(入院基本料)の取得 15件

※ 新たに取得した主な基準、加算の例

### ①入院期間の短縮等により取得した基準

- 一般病棟入院基本料 7:1 +4施設 (計32施設)
- 一般病棟入院基本料10:1 +5施設 (計60施設)
- 一般病棟入院基本料13:1 +1施設 (計 8施設)
- 結核病棟入院基本料10:1 +1施設 (計 6施設)
- 結核病棟入院基本料13:1 +2施設 (計21施設)
- 障害病棟入院基本料 7:1 +1施設 (計 2施設)
- 障害病棟入院基本料10:1 +1施設 (計81施設)

### ②地域の医療機関等との連携により取得した基準

- 入院時医学管理加算 +5施設 (計23施設)
- 地域医療支援病院入院診療加算 +7施設 (計40施設)
- がん診療連携拠点病院加算 +1施設 (計34施設)

### ③その他取得した主な基準

- 脳卒中ケアユニット  
入院医療管理料 +2施設 (計 7施設)
- 新生児特定集中治療室管理料 +1施設 (計19施設)
- 外来化学療法加算1 +7施設 (計71施設)
- 外来化学療法加算2 +1施設 (計 8施設)

### ④DPC対象病院

+11施設 (計41施設)

平成22年3月末現在

経常利益 △5億円の減少  
(実力ベース(☆)と比較すると  
27億円の改善)

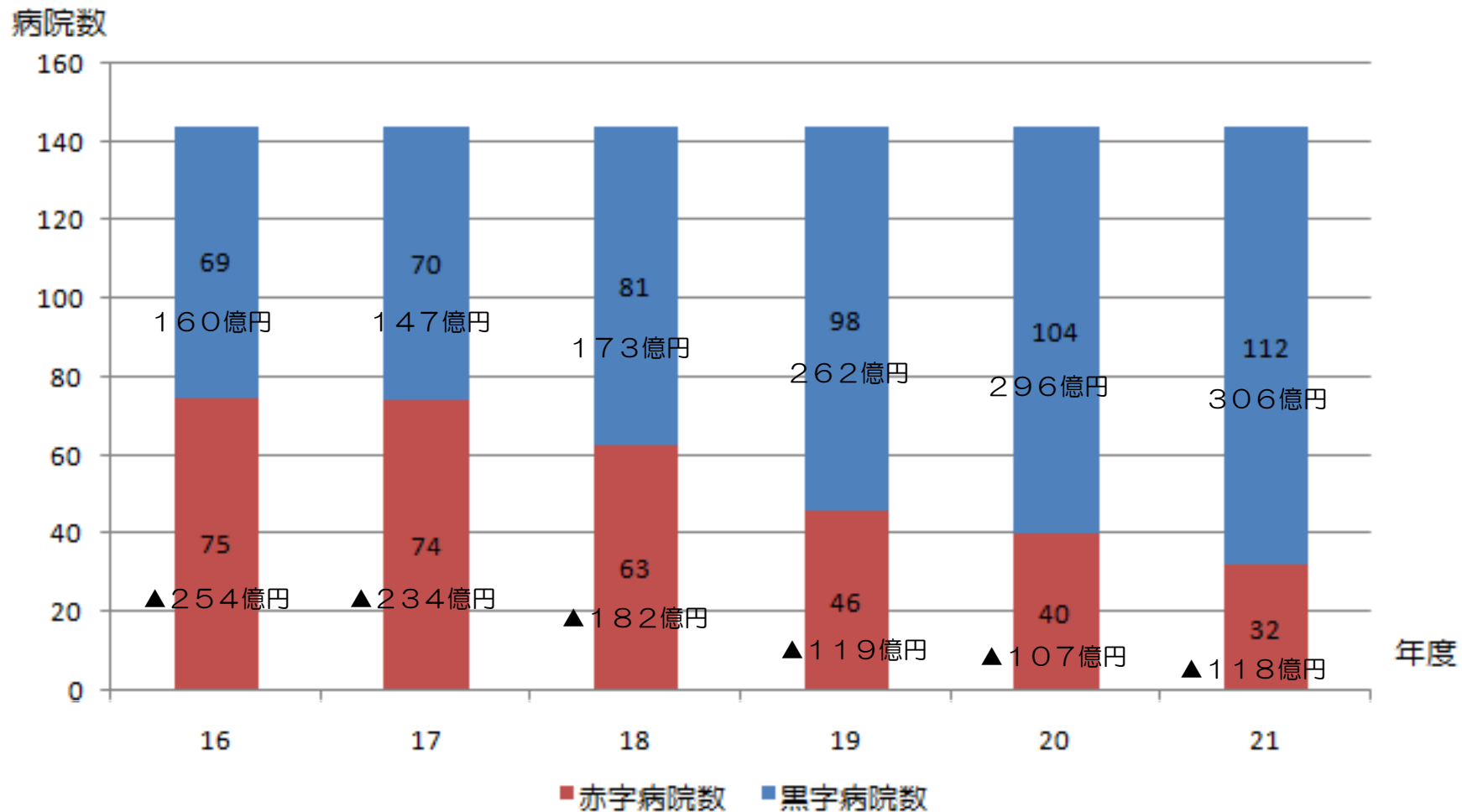
平成21年度  
当期純利益 348億円  
平成21年度 臨時損益 △40  
(うち減損損失△10)

※ 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。



## 6. 赤字病院、黒字病院の年度別推移

〈経常損益ベース〉

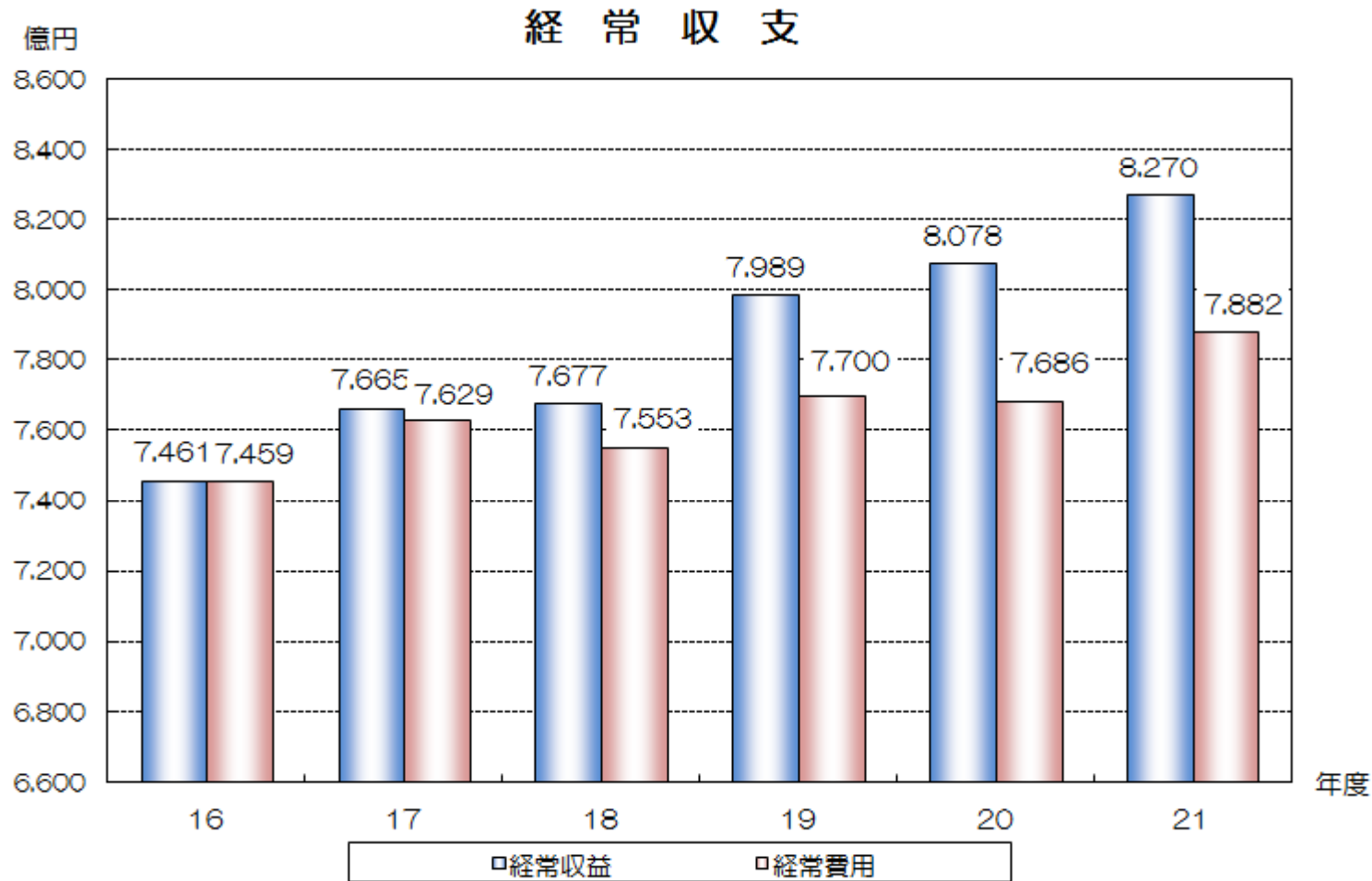


※ 平成20年度以前の再編成実施病院を除く144病院で比較





## 7. 経常収支の年度別推移



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	7,461億円	7,665億円	7,677億円	7,989億円	8,078億円	8,270億円
経常費用	△7,459億円	△7,629億円	△7,553億円	△7,700億円	△7,686億円	△7,882億円
経常利益	2億円	36億円	124億円	289億円	392億円	388億円



## 8. 事務・事業の実績（年度別）

	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1日平均入院患者数（全病床）	人	49,269	48,099	46,622	46,000	44,943	44,278
うち結核	人	2,896	2,256	1,917	1,716	1,547	1,463
うち重症心身障害児（者）	人	7,364	7,369	7,342	7,321	7,344	7,377
うち筋ジストロフィー児（者）	人	2,151	2,167	2,130	2,115	2,119	2,088
うち心神喪失者等医療観察法対象患者	人	—	26	139	273	346	361
1日平均新入院患者数（全病床）	人	1,441	1,493	1,536	1,545	1,538	1,564
平均在院日数（全病床）	日	34.2	32.2	30.3	29.8	29.2	28.3
救急患者受入数	件	584,103	618,759	634,470	627,668	564,831	593,235
うち小児救急患者数	件	165,143	169,022	174,635	160,324	139,766	161,443
治験実施症例数	件	3,560	4,173	4,624	4,803	4,250	4,494
臨床研修医受入数	人	559	634	694	763	713	714
レジデント・専修医受入数 （）内は専修医	人	799 （—）	744 （—）	744 （167）	770 （337）	816 （464）	802 （461）
看護師等養成所卒業者数	人	3,419	3,539	3,314	3,298	2,497	2,588



# 9. 財務状況の推移（年度別）

## <損益計算書>

(単位：億円)

	16 実績	17 実績	18 実績	19 実績	20 実績	21 実績	対前 年度
経常収益	7,461	7,665	7,677	7,989	8,078	8,270	192
医業収益	6,826	7,004	7,000	7,312	7,409	7,626	217
運営費交付金収益	516	509	498	490	486	444	△41
その他収益	119	152	179	187	184	200	17
経常費用	7,459	7,629	7,553	7,700	7,686	7,882	197
人件費	4,238	4,256	4,279	4,370	4,326	4,439	112
材料費	1,595	1,650	1,659	1,727	1,742	1,830	88
経費	844	919	949	978	1,027	1,032	5
減価償却費	563	600	477	452	437	449	12
支払利息	219	204	189	173	153	134	△19
経常利益	2	36	124	289	392	388	△5
臨時利益	233	7	8	4	2	5	3
臨時損失	250	39	42	54	95	45	△50
当期純利益	△16	3	90	239	300	348	48

※ 経常収支率 100.0% 100.5% 101.6% 103.8% 105.1% 104.9% △0.2%  
 総収支率 99.8% 100.0% 101.2% 103.1% 103.9% 104.4% +0.5%

☆6期連続経常収支のプラス

☆5期連続の黒字経営

## <貸借対照表>

(単位：億円)

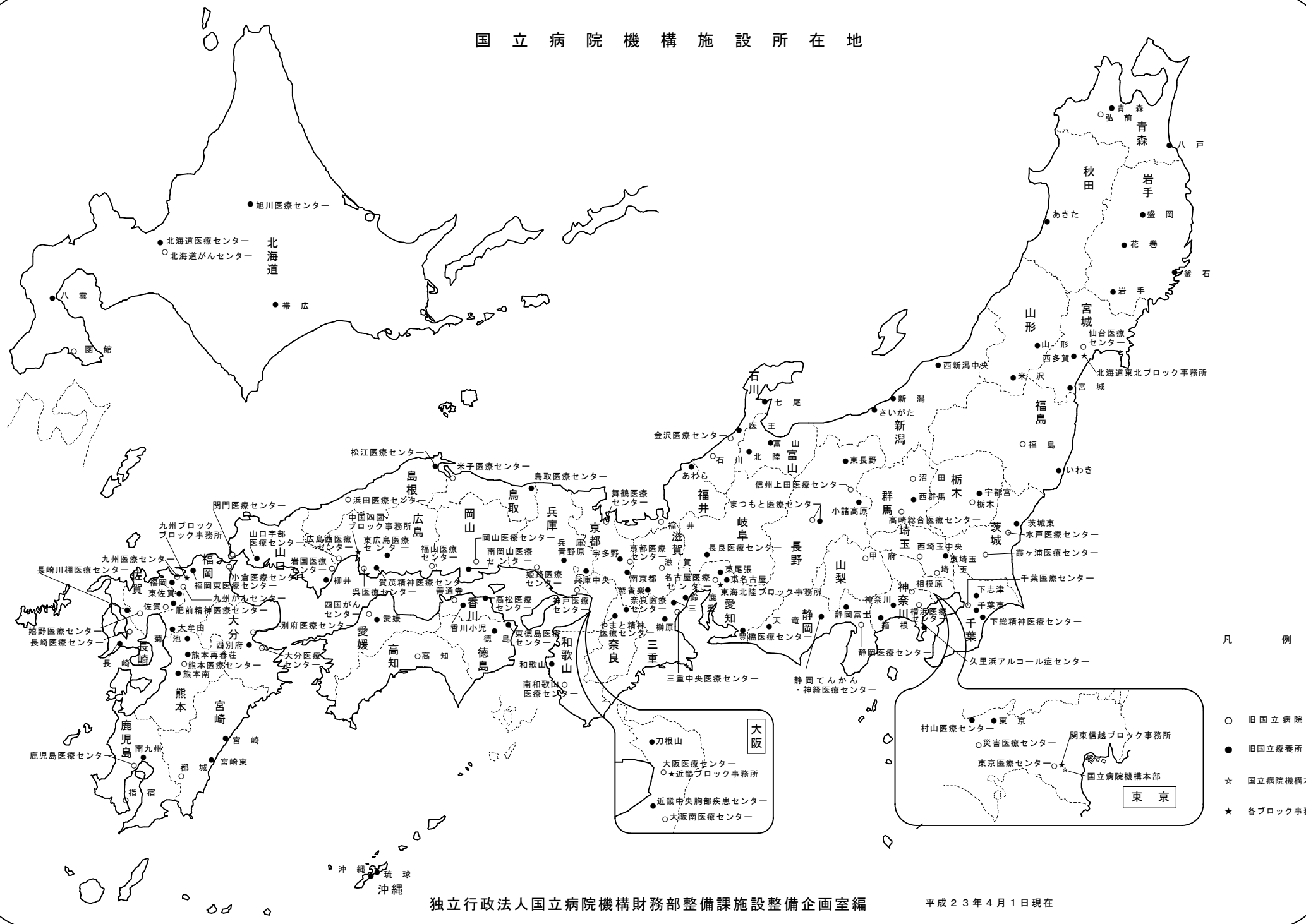
	16期末	17期末	18期末	19期末	20期末	21期末	対前 年度
資産	11,506	11,490	11,519	11,601	11,545	12,196	651
流動資産	2,076	2,248	2,364	2,458	2,315	2,547	232
固定資産	9,429	9,242	9,155	9,143	9,231	9,649	418
負債	9,125	8,974	8,872	8,664	8,283	8,067	△216
流動負債	1,666	1,588	1,628	1,745	1,739	1,798	59
固定負債	7,460	7,386	7,244	6,919	6,544	6,269	△275
純資産	2,380	2,516	2,646	2,937	3,262	4,128	867

※財政融資資金 7,400 7,193 6,865 6,391 5,891 5,419 △472  
 借入金残高  
 国立病院機構債 0 30 60 110 80 50 △30  
 残高

建築コストや医療機器整備に係る単価の縮減に努めるとともに、内部資金を活用して、外部調達に頼ることなく病院機能の向上に資する整備を実施し、借入金残高を大幅に減少させた。

※ 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 国立病院機構施設所在地



- 凡 例
- 旧国立病院
  - 旧国立療養所
  - ☆ 国立病院機構本部
  - ★ 各ブロック事務所

**大阪**

- 刀根山
- 大阪医療センター
- \*近畿ブロック事務所
- 近畿中央胸部疾患センター
- 大阪南医療センター

**東京**

- 村山医療センター
- 災害医療センター
- 東京医療センター
- 関東信越ブロック事務所
- 国立病院機構本部